

# SDGs未来都市等進捗評価シート

鳥取県智頭町

2020年8月

SDGs未来都市計画名

中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業






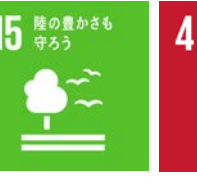

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業
--------	---------------------------

2030年のあるべき姿	本町第7次総合計画（2017-2026）の将来像である「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」の実現のため、今ある文化・伝統・風習を守り、一人ひとりに寄り添い、想いが形になる可能性がたくさんある場所のあるべき姿とする。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8-3 ゴール9 ターゲット9-2  	ゴール11 ターゲット11-3,7 ゴール16 ターゲット16-7  	ゴール11 ターゲット11-4 ゴール15 ターゲット15-4 ゴール4 ターゲット4-2   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	自伐林業家及び自伐型林業家（経営体）	2019年 15件	20件	地域おこし協力隊など林業に従事している方もあり、今後経営体の増加も見込まれる
2	コミュニティビジネスの種類	2019年 4種類	6種類	空き校舎利活用として、空き教室の1室をゲストルームとして運用開始。今後利用者の増加を目指す。	
3	行政へ参加する人数（ゼロ分のイチ運動）	2019年 5地区	6地区	町内6地区のうち最も人口の多い智頭地区のみ振興協議会が設立されていない。今後地区内の活動を支える組織づくりが急務となっている	
3'	行政へ参加する人数（百人委員会）	2019年 96人	180人	7つの部会（商工観光、生活環境、教育文化、獣害対策、特産農業、林業、健康）による百人委員会も10年が経過し、マンネリ化も否めないため、もっと参加しやすい方法を検討していく必要がある。	
4	行政へ参加するアクターの種類（女性団体）	2019年 3団体	5団体	町内の空き家の活用を目指した、町内の女性が団体を設立する動きがある。	
4'	行政へ参加するアクターの種類（町長、町議会選挙投票率）	2019年 80%	90%	本年6月の町長選挙の投票率は75.05%となっており、目標達成が厳しいと予想される。さらなる住民自治を目指し取り組む必要がある。	
5	森林資源を活用した新規事業の数	2019年 3事業	6事業	地域おこし協力隊卒業生が木材加工の新規事業を立ち上げる計画がある	

<b>行政体内部の推進体制</b> ■各種計画への反映状況や課題 第2期智頭町総合戦略は、新たな視点としてSDGsの理念も盛り込みながら作成した。具体的には、それぞれの施策がSDGsのゴールとつながっていくの見える化することで、町民にもわかりやすいものとした。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 第2期総合戦略を作成するにあたり、推進委員が本町のSDGsを推進していく体制を整備した。また任期満了による町長の交代にあってもSDGs推進の方向性は継続することとなっている。	<b>自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題</b> ■域内向け ・それぞれの地区などに出かけ、事業説明する際において、SDGsの理念を、本町の取組と近似性が高いことを説明 ・総合計画のローリング時（2021年）にアイコンなどを活用したものに變更予定 ■域外向け ・町ホームページにより未来都市の宣伝はしているが、内容についてはまだまだ不十分であり、今後検討していく必要がある。 ・「日本で最も美しい村連合」構成自治体のSDGs未来都市との連携による情報発信は十分にできていない。 ■海外向け ・JICA研修員受入事業を活用するとしておきながら、具体的な取組が未実施となっている。	<b>有識者からの取組に対する評価</b> ■森林を中心とした事業計画であるが、自伐型林業を基軸にしており、この人材を増加させないと実際の林業事業が進まないと思料する。今後、後継者や外部人材を活かした事業展開を進めるよう期待する。 ■ホームページでの情報発信やJICA研修員受け入れ事業の遅れなどを着実に進めることが望まれる。 ■見守り安心ネットの利用について、利用者ではなく、利用率等（想定される利用者全体の中での割合、ならびに実際に利用している人の利用状況）について説明が望まれる。 ■全体のKPI達成度が低く、推進体制の見直しが必要であると思料する。
<b>ステークホルダーとの連携</b> ■域内の主体 ・域内のステークホルダーには、SDGsの理念を理解いただき、町の取組との近似性が高いことについて自信につながっている。 ■自治体間の連携 ・「日本で最も美しい村連合」との連携は不十分であるが、鳥取県内で未来都市に選定された日南町と連携を図っている。例えば職員向けのSDGs研修では、相互の職員が参加するなど理解度の向上を目指している。また情報共有を図ることで、今後の取組を模索中。 ■国際的な連携 ・JICA研修員受入などを計画していたが、現在までに実現できていない。今後はSDGsプラットフォームなどを活用して海外の自治体との関係構築に努めたい。	<b>地方創生・地域活性化への貢献</b> ■SDGsの周知及び活動 ・SDGs未来都市計画を実りあるものにするためには、まずはSDGsの理念を周知することが重要である。このため、第2期総合戦略では、SDGsサークルにより、それぞれの活動は、SDGsのゴールに結びつくことを可視化した。さらにR2（2020）年度には、住民向けとしてアクションプログラムを作成し、周知を図る。 ・活動については、地区単位で主体的に活動する振興協議会が法人格を取得するなど、持続可能な取組に向けて体制強化を図っている。行政が緩やかな支援を継続しながら、民間企業とのマッチングを行いさらなる資金力の強化を図る必要がある。	



## 1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	森林関連事業	15-4	森林との共生 (森のようちえん入園数)	2019年6月 30人	2019年度 26人	2021年 30人	87%	森のようちえんは定員があるが、毎年問合せも多く、継続した受入体制が整っている。
	森林関連事業	15-4	森林セラピー®参加者	2019年6月 500人	2019年度 556人	2021年 1,000人	11%	森林セラピー®はR1年度556人となり、順調に思われたが、新型コロナウイルスの影響もあり、参加者が伸びないことも予想される。森林は町の大きな資源であり、今後も活用に向けて新たな視点で取り組む
	自伐林家及び自伐型林家の育成等による林業再生	8-6 15-4	自伐林家、自伐型林業家生	2019年6月 15人	2019年度 15人	2021年 17人	0%	森林の多様性を学ぶことができる林業塾は、定期的な開催により周知されている。また現役や卒業した林業の地域おこし協力隊も新たな林業の担い手となり、今後増加が見込まれる
	セラピーロード®の整備	12-2 12-8 15-4	整備されたセラピーロード®数	2019年6月 3箇所	2019年度 3箇所	2021年 4箇所	0%	森林を活用した森林セラピー®の基本となるセラピーロード®は3箇所整備済みであるが、豪雨により整備が中断している箇所においても、オープン間近となり、今後はさらなる利用者の増加を図る。しかしながら新型コロナウイルスによる影響もあるため、県内の方を対象に周知を図る予定。
	食育と健康体操の普及促進	11-3	介護保険認定率 (社会保障費の抑制を図る)	2019年6月 17.2%	2019年度 17.20%	2021年 17.20%	100%	保健・医療・福祉の連携により、介護保健認定率は増加していない。今後体制強化を図りながら、認定率の上昇を抑制するため、さらなる連携強化を図る。
	高齢者や一人暮らし家庭などの見守り事業	11-3	見守り安心ネットの利用者	2019年6月 87人	2019年度 85人	2021年 100人	-15%	昨年6月時点での人数は87人であったが、新規登録がなく、亡くなられた方があったため減少している。今後利用促進に向けたさらなる周知を図る
	ちづNEXTと百人委員会学生版によるふるさと意識の醸成	11-3	愛着・関心度の育みアンケート	2019年6月 実績なし	2019年度 実績なし	2021年 向上を目指す	0%	町外でアパートなどを借りて町外県外の高校及び大学に通う学生に対し、金融機関と連携して生活費に充て、利息の補助と将来町に帰ってくるなどの条件によって返済不要の奨学生制度を創設し、23名が現在活用している。町全体で子どもたちを育てるといふ雰囲気づくりを徹底する必要がある。
	企業支援	11-a 12-8	起業数	2019年6月 9社	2019年度 9社	2021年 11社	0%	新図書館整備に伴い、図書館から宿場町までのエリア再生を実施している。本エリア内において、新たにカフェ1社が起業した。今後、賑わいの社会実験を実施しながら、エリア内あるいは町全体の滞留時間を長くする取組を推進していく
育みの郷	12-8	出生数	2019年6月 37人	2019年度 32人	2021年 45人	-63%	子どもから大人、特に女性の体をサポートするための体制づくりの拠点整備が進み、今後は産前産後ケアなどにおいて充実したソフト事業の展開が可能となる。また、女性によるまちづくり団体も形成される動きもあり、女性が主体的に活動することで、町の魅力向上につながる	